

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・技術課

担当課長名：東川 直正

事業名	一般国道230号 定山溪 ^{じょうざんけい} 拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道札幌市南区定山溪 ^{ほっかいどうさっぽろ みなみ じょうざんけい} 温泉東1丁目 至：北海道札幌市南区定山溪 ^{ほっかいどうさっぽろ みなみ じょうざんけい}				延長	2.8 km
事業概要						
一般国道230号は、札幌市を起点とし、せたな町へ至る延長約150 kmの幹線道路である。 このうち、定山溪 ^{じょうざんけい} 拡幅は、札幌市内中心部と道内屈指の観光地である定山溪及び洞爺湖を結ぶ区間に位置している当該区間の慢性的な交通混雑を緩和し、都市部の交通円滑化を図ることを目的とした延長2.8 kmの4車線拡幅事業である。						
H23年度事業化		H一年度都市計画決定		H25年度用地補償着手		H25年度工事着手
全体事業費		約144億円	事業進捗率 (平成30年3月末時点)		約34%	供用済延長 2.8 km
計画交通量		10,200～12,800台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.1 (残事業) 1.9	総費用 (残事業)/(事業全体) 83/139億円 (事業費：73/130億円 維持管理費：9.4/9.4億円)		総便益 (残事業)/(事業全体) 154/154億円 (走行時間短縮便益：146/146億円 走行経費減少便益：7.2/7.2億円 交通事故減少便益：1.1/1.1億円)		基準年 平成30年
感度分析の結果 事業全体及び残事業について感度分析を実施						
【事業全体】交通量：B/C=1.01～1.2（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.1～1.2（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=1.7～2.0（交通量±10%） 事業費：B/C=1.7～2.1（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.8～2.0（事業期間±20%）						
事業の効果等						
事業の必要性及び効果						
①交通混雑の緩和 ・走行環境が向上し、交通混雑の緩和が期待される。						
②主要な観光地への利便性向上 ・交通混雑の緩和、定時性の確保等により観光利便性の向上が期待される。						
③地域プロジェクトと一体となった地域活性化 ・地域プロジェクト「定山溪 ^{じょうざんけい} 観光魅力アップ構想（札幌市）」と一体となって事業を進めることにより、地域活性化が期待される。						
④救急搬送の安定性向上 ・交通混雑の緩和により、速達性及び確実性の高い搬送ルートの確保が期待される。						
⑤道路交通の安全性向上 ・4車線拡幅済み区間では交通事故が減少しており、安全性の向上が確認されていることから、道路交通の安全性向上が期待される。						
関係する地方公共団体等の意見						
地域から頂いた主な意見等： 千歳市など6市2町1村の首長等で構成される「北海道石狩地方開発促進期成会」等から、整備促進の要望を受けている。						
市長の意見： 一般国道230号は、本市の骨格道路網を形成する重要路線のひとつとして位置づけられており、その拡幅整備は道央圏のネットワーク強化に資するとともに、市民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の「対応方針（原案）案」のとおり継続とすることについて異議はございません。						
事業評価監視委員会の意見						
当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。						

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・小金湯拡幅 4車線全線開通
- ・札幌シーニックバイウェイ 藻岩山麓・定山渓ルートとして登録
- ・小金湯さくらの森開園
- ・定山渓温泉開湯150周年

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成25年度に工事着手して、用地進捗率約97%、事業進捗率約34%となっている。
(平成30年度3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

電線共同溝の見直しによる変更。
引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

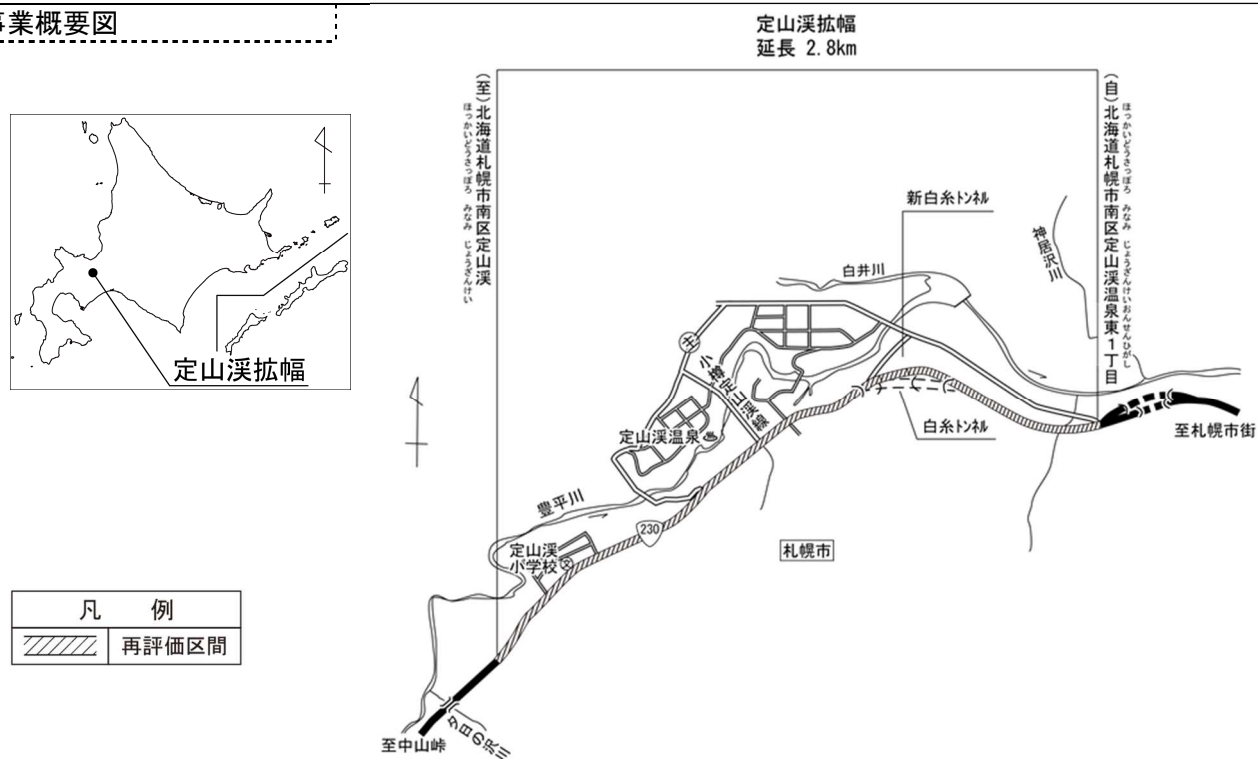
電線共同溝の見直しによる変更。引き続きコスト縮減に取り組んでいく

対応方針	事業継続
------	------

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 費用対効果分析結果及び感度分析の結果の欄に係る数値は平成 30 年度評価時点。